

平成30年三条市議会第3回定例会請願文書表

受理番号	第 1 号	受理年月日	平成30年6月22日
件 名	30人以下学級実現及び義務教育費国庫負担制度の復元を求める請願	請願者の住所及び氏名	
紹介議員	武石栄二君 酒井健君 山田富義君 小林誠君 笹川信子君 長橋一弘君		
請 願 文			
<p>【請 願 理 由】</p> <p>子供たち一人一人が大切にされ、豊かな人間関係の中で教育が行われることは保護者、地域住民、教職員共通の願いです。そのために、小中学校の全学年における30人以下学級の実現等が可能となる教育条件整備のための教育予算の確保が不可欠です。</p> <p>日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなっているにもかかわらず、10年以上にわたり、国による教職員定数改善計画のない状態が続いています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫するとともに、非正規雇用者の増加などにみられるように教育条件格差も生じています。自治体が見通しを持って安定的に教職員を配置するためには、国段階での教職員定数改善計画の策定・実行が必要です。</p> <p>さらに、子供の貧困問題への対応、障害者差別解消法の施行に伴う障がいのある子供への合理的配慮、外国につながる子供たちへの支援、いじめ・不登校などへの対応など、学校を取り巻く状況は複雑化、困難化しています。また、学校に求められる役割は増大しています。一人一人の子供たちへのきめ細かな指導・学びの質を高めるための教育には、教職員定数の改善が不可欠です。</p> <p>新潟県では2001年度から小学校1・2年生において、県独自で32人以下学級が導入されました。また、2015年度からは、小学校3年生から中学校3年生まで35人以下学級が拡充され、小中学校全学年での少人数学級が実現しました。全国的にも少人数学級を拡大する自治体がふえてきています。しかし、小学校3年生からの35人以下学級については1クラス25人以上の下限設定があり、全ての学校で実現しているわけではありません。</p> <p>将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子供たちへの教育は極めて重要です。未来への先行投資として、子供や若者の学びを切れ目なく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があります。こうした観点から、政府予算編成において下記事項</p>			

が実現されるよう、地方自治法第99条の規定に基づき国の関係機関に意見書を提出していただきますようお願いいたします。

【請 願 事 項】

- 1 少人数学級を推進すること。その際の学級規模は、OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下とすること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持、向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元すること。

付託委員会

総務文教常任委員会